

2026年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2025年8月7日

上場会社名 株式会社アサヒペン
コード番号 4623 URL <https://www.asahipen.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田耕吾
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部担当 (氏名) 石尾維英
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 06-6930-5018

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	4,255	11.8	234	30.9	264	28.6	227	2.3
2025年3月期第1四半期	4,824	4.9	339	6.0	370	3.8	222	19.6

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 539百万円 (53.9%) 2025年3月期第1四半期 350百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	58.65	—
2025年3月期第1四半期	64.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	22,468	14,573	64.9
2025年3月期	21,531	14,151	65.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 14,573百万円 2025年3月期 14,151百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年 3月期の連結業績予想(2025年 4月 1日～2026年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,000	1.1	500	0.1	530	0.2	320	27.6	82.39
通期	17,200	0.3	900	4.0	960	1.7	580	17.3	167.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社 (社名) , 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付書類P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
期末発行済株式数(自己株式を含む) 2026年3月期1Q 4,500,000 株 2025年3月期 4,500,000 株
期末自己株式数 2026年3月期1Q 616,199 株 2025年3月期 615,973 株
期中平均株式数(四半期累計) 2026年3月期1Q 3,883,877 株 2025年3月期1Q 3,469,339 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有(任意)

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
[期中レビュー報告書]	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善の動きが見られ、緩やかな回復傾向にあるものの、消費者物価の上昇や、米国の通商政策等による不透明感がわが国の景気を下押しするリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、前年同期において好調であったペット用品事業の売上が減少したこと、全体的な個人消費の低迷などの影響により当第1四半期連結累計期間の売上高は42億5千5百万円（前年同期比11.8%減）となりました。

利益面では、経営の効率化に努めましたが、売上の減少並びに原材料価格の高騰の影響等から営業利益は2億3千4百万円（前年同期比30.9%減）となり、経常利益は2億6千4百万円（前年同期比28.6%減）となりましたが、特別利益において遊休地の売却による固定資産売却益を計上したことなどから親会社株主に帰属する四半期純利益は2億2千7百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業の売上高は、前年同期比で9.2%減少し20億6千3百万円となり、原材料価格高騰の影響などもあり、セグメント利益は前年同期比で40.6%減少し1億8百万円となりました。

<DIY用品事業>

当事業の売上高は、前年同期比で3.2%減少し13億1千4百万円となり、セグメント利益は前年同期比で9.5%減少し8千万円となりました。

<ペット用品事業>

当事業の売上高は、前年同期比で27.9%減少し8億2千1百万円となり、セグメント利益は前年同期比で59.5%減少し1千5百万円となりました。

<その他>

その他の事業の売上高は、前年同期比で8.9%増加し6千2百万円となり、セグメント利益は前年同期比で4.2%増加し2千9百万円となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は224億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円増加いたしました。これは主に、受取手形の増加1億6千3百万円、売掛金の増加2億8千1百万円、電子記録債権の増加1億4千4百万円、商品及び製品の減少1億5千1百万円、投資有価証券の増加4億6千5百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は78億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千4百万円増加いたしました。これは主に、電子記録債務の増加2億6千7百万円、短期借入金の増加3億7千万円、未払法人税等の減少1億3千2百万円、繰延税金負債の増加1億4千9百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は145億7千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億2千2百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加1億1千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億1千2百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は64.9%（前連結会計年度末は65.7%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,332,649	3,386,439
受取手形	226,191	390,118
売掛金	2,209,559	2,490,846
電子記録債権	707,171	852,071
商品及び製品	2,738,133	2,586,486
仕掛品	29,513	31,781
原材料及び貯蔵品	301,686	306,075
その他	172,083	152,986
貸倒引当金	△133	△133
流動資産合計	9,716,855	10,196,671
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,190,112	2,173,348
土地	4,783,278	4,858,276
その他（純額）	468,329	440,566
有形固定資産合計	7,441,720	7,472,191
無形固定資産		
のれん	590,266	554,127
その他	217,505	213,963
無形固定資産合計	807,772	768,091
投資その他の資産		
投資有価証券	2,877,120	3,342,417
長期未収入金	207,372	207,342
保険積立金	403,100	402,886
その他	304,105	305,192
貸倒引当金	△226,760	△226,730
投資その他の資産合計	3,564,938	4,031,108
固定資産合計	11,814,431	12,271,391
資産合計	21,531,287	22,468,062
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,097,277	1,013,749
電子記録債務	270,776	538,395
短期借入金	1,295,000	1,665,000
1年内返済予定の長期借入金	171,428	171,428
リース債務	6,680	3,112
未払法人税等	284,358	151,967
引当金	130,402	64,722
その他	413,167	518,305
流動負債合計	3,669,090	4,126,680
固定負債		
社債	1,300,000	1,300,000
長期借入金	1,200,002	1,114,288
リース債務	12,226	10,486
繰延税金負債	340,540	490,470
退職給付に係る負債	798,965	793,054
資産除去債務	10,800	10,800
その他	48,459	48,459
固定負債合計	3,710,993	3,767,558
負債合計	7,380,083	7,894,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	3,106,802	3,106,785
利益剰余金	4,918,252	5,029,512
自己株式	△1,118,341	△1,118,725
株主資本合計	12,775,731	12,886,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,308,596	1,621,216
退職給付に係る調整累計額	66,877	66,016
その他の包括利益累計額合計	1,375,473	1,687,233
純資産合計	14,151,204	14,573,823
負債純資産合計	21,531,287	22,468,062

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	4,824,547	4,255,842
売上原価	3,285,531	2,850,356
売上総利益	1,539,016	1,405,486
販売費及び一般管理費	1,199,524	1,170,828
営業利益	339,492	234,657
営業外収益		
受取利息	156	110
仕入割引	5,912	4,722
受取配当金	29,148	35,140
その他	5,379	3,458
営業外収益合計	40,596	43,431
営業外費用		
支払利息	5,416	8,279
その他	4,321	5,394
営業外費用合計	9,738	13,674
経常利益	370,350	264,414
特別利益		
固定資産売却益	—	101,591
特別利益合計	—	101,591
特別損失		
貸倒引当金繰入額	6,851	—
減損損失	1,350	1,346
特別損失合計	8,202	1,346
税金等調整前四半期純利益	362,148	364,660
法人税等	139,568	136,879
四半期純利益	222,579	227,780
親会社株主に帰属する四半期純利益	222,579	227,780

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	222,579	227,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,283	312,620
退職給付に係る調整額	△6,289	△860
その他の包括利益合計	127,993	311,759
四半期包括利益	350,572	539,540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350,572	539,540

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）
減価償却費	81,946千円	78,184千円
のれんの償却額	36,138千円	36,138千円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2024年4月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 （注）	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2, 270, 863	1, 357, 967	1, 138, 234	4, 767, 065	14, 329	4, 781, 395
その他の収益	—	—	—	—	43, 152	43, 152
外部顧客への売上高	2, 270, 863	1, 357, 967	1, 138, 234	4, 767, 065	57, 482	4, 824, 547
セグメント間の内部売上高又は振替高	722	—	—	722	—	722
計	2, 271, 585	1, 357, 967	1, 138, 234	4, 767, 787	57, 482	4, 825, 270
セグメント利益又は損失	182, 634	89, 531	38, 877	311, 042	28, 440	339, 482

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	311, 042
「その他」の区分の利益	28, 440
セグメント間取引消去	9
四半期連結損益計算書の営業利益	339, 492

3. 報告セグメントごとの減損損失及びのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は1, 350千円であります。

「ペット用品事業」セグメントに配分されたのれんの償却額は36, 138千円、未償却残高は698, 682千円であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	ペット用品事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,057,834	1,314,223	821,190	4,193,248	15,300	4,208,548
その他の収益	—	—	—	—	47,293	47,293
外部顧客への売上高	2,057,834	1,314,223	821,190	4,193,248	62,594	4,255,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,396	—	—	5,396	—	5,396
計	2,063,231	1,314,223	821,190	4,198,645	62,594	4,261,239
セグメント利益又は損失	108,571	80,984	15,729	205,286	29,628	234,914

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	205,286
「その他」の区分の利益	29,628
セグメント間取引消去	△256
四半期連結損益計算書の営業利益	234,657

3. 報告セグメントごとの減損損失及びのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は1,346千円であります。

「ペット用品事業」セグメントに配分されたのれんの償却額は36,138千円、未償却残高は554,127千円であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月5日

株式会社アサヒペン

取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 朝田 潔
業務執行社員

代表社員 公認会計士 角橋 実
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アサヒペンの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。